

再就職承認申請にかかる人事監察委員会(退職管理部会)の審査結果 (概要)

審 査 日 平成25年5月15日(水)

審査委員 長谷川部会長、屋山委員、太田委員、赫委員

項番	申請者情報			求人の概要			審査結果	承認・不承認等の理由
	職位	職種	属性	区分	役職	募集方法		
1	局長級	事務職	既退職者	外郭団体	代表取締役社長	人材DB 法人HP	承認が相当	・一般公募を先行実施し、適任者無しのため、引き続き官民間わらない公募を実施中であり、雇用機会の均等が保たれている。 ・外部委員からなる選考委員会が設置されており、一般公募の正当性が保たれている。 ・法人が求める募集要件を満たしている。
2	局長級	事務職	既退職者	外郭団体	理事長	人材DB	承認が相当	・一般公募を先行実施し、適任者無しのため、引き続き本市OBの公募を実施中であり、雇用機会の均等が保たれている。 ・外部委員からなる選考委員会が設置されており、一般公募の正当性が保たれている。 ・法人が求める募集要件を満たしている。
3	局長級	事務職	既退職者	外郭団体	専務取締役	人材DB 法人HP	承認が相当	・官民間わらない公募を実施中であり、雇用機会の均等が保たれている。 ・外部委員からなる選考委員会が設置されており、一般公募の正当性が保たれている。 ・法人が求める募集要件を満たしている。

4	局長級	事務職	既退職者	外郭団体	代表取締役	人材DB	承認が相当	・一般公募を先行して実施し、適任者無しのため、引き続き本市OBの公募を実施中であり、雇用機会の均等が保たれている。 ・外部委員からなる選考委員会が設置されており、一般公募の正当性が保たれている。 ・法人が求める募集要件を満たしている。
5	局長級	事務職	既退職者	外郭団体	理事長	人材DB 法人HP	承認が相当	・一般公募を先行して実施し、適任者無しのため、引き続き官民間わない公募を実施中であり、雇用機会の均等が保たれている。 ・外部委員からなる選考委員会が設置されており、一般公募の正当性が保たれている。 ・法人が求める募集要件を満たしている。
6	局長級	技術職	既退職者	外郭団体	代表取締役社長	他の株主からの要請による	承認が相当	・取締役を推薦している株主から、今年度中に遂行すべき業務の円滑な遂行のため、1年間現行代表取締役社長への就任要請がされており、公募を行わないことに合理性が認められる。
7	係員	技術職	既退職者	外郭団体	係員	ハローワーク 法人HP 人材DB	承認が相当	・ハローワーク及び法人ホームページでも求人しており雇用機会の均等が保たれている。 ・法人が求める募集要件を満たしている。
8	係員	技能職	既退職者	外郭団体	係員	ハローワーク 法人HP 人材DB	承認が相当	・ハローワーク及び法人ホームページでも求人しており雇用機会の均等が保たれている。 ・法人が求める募集要件を満たしている。
9	局長級	事務職	既退職者	財政的援助法人 (補助金)	理事長	法人HP	承認が相当	・法人ホームページで求人しており雇用機会の均等が保たれている。 ・法人が求める募集要件を満たしている。

10	局長級	事務職	既退職者	財政的 援助法人 (出資・ 出えん)	専務理事	人材DB 法人HP	承認が 相当	・一般公募を先行して実施し、適任者無しのため、引き続き官民問わない公募を実施中であり、雇用機会の均等が保たれている。 ・外部委員からなる選考委員会が設置されており、一般公募の正当性が保たれている。 ・法人が求める募集要件を満たしている。
11	課長級	事務職	既退職者	財政的 援助法人 (補助金)	事業所 所長	ハローワーク 法人HP 人材DB	承認が 相当	・ハローワーク及び法人ホームページで求人しており雇用機会の均等が保たれている。 ・申請者は、当該法人との契約事務を担当していたものの、委託業務の企画や業務実施状況の確認等直接接する担当課は別であり、間接的な関わりに過ぎない。 ・法人が求める募集要件を満たしている。
12	局長級	事務職	既退職者	外郭団体	専務理事	人材DB 法人HP	承認が 相当	(継続審議案件) ・公募内容を変更し、民間問わない公募を実施中であり、雇用機会の均等が保たれている。 ・前回より、団体内部からの選考委員を1名減らした選考委員会が設置されており、一般公募の正当性が保たれている。 ・法人が求める募集要件を満たしている。
13	部長級	事務職	既退職者	外郭団体	常務取締役 兼 総務部長	人材DB	承認が 相当	(継続審議案件) ・法人が求める募集要件を満たしている。 ・破綻後の再建計画を実行中であり、経営監視、団体監視を行なっていくため、民間公募を行わずに、事情に精通した本市OBを登用することに合理性が認められる。
14	部長級	事務職	既退職者				承認が 相当	・法人が求める募集要件を満たしている。 ・破綻後の再建計画を実行中であり、経営監視、団体監視を行なっていくため、民間公募を行わずに、事情に精通した本市OBを登用することに合理性が認められる。